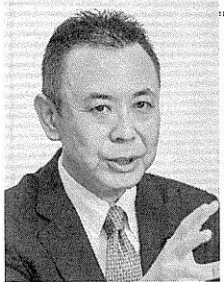


国民生活 断じて守る

財政支出39兆円

総合経済対策が決定

物価高やコロナ禍などから国民生活を守るため、政府が28日に閣議決定した総合経済対策(財政支出39.0兆円程度)には、公明党の主張が随所に反映されています。概要を紹介するとともに、公明党の高木陽介政務調査会長に対策のポイントについて聞きました。



総合経済対策の評価を。山口那津男代表が「デフレギャップ(商品やサービスの需要が供給より少ない状態)を埋めるのにかかり効果がある」と指摘した通り、日本経済の再生に向けて十分な規模

高木陽介 政調会長に聞く

公明党が提言などで訴え、アクセルを強く踏んだことで、「前例のない思い切った対策」(岸田文雄首相)に仕上がりました。特にガスについては、政府は当初、消極的でしたが、都市ガ

日本再生へ公明がアクセル

これまで公明党は、安心して子どもを産み育てることができる社会をめざし、子育て支援策を一貫してリードしてきました。その中で2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化について、0〜2歳は住民税非課税世帯に限られています。加えて、この世代の6割以上が保育所などを利用していません。未就園児までを重視する意義は、

意を。今後の決

公明党の主張が反映された主な対策

- 物価高**
 - 現行の電気料金の2割程度に相当する1キロワット時当たり7円を支援し、月2800円ほど軽減
 - 都市ガス料金について1立方メートル当たり30円の支援を行い、月900円ほど軽減
 - ガソリン補助金を来年1月以降も継続
- 子育て**
 - 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠・出産時にそれぞれ5万円相当の支援
 - 来年度予算で出産育児一時金を増額
- 中小企業**
 - コロナ禍や物価高騰の影響を受ける事業者への資金繰りを支援
 - 事業再構築・生産性向上と一体的に行う賃上げへの支援を大幅に拡充
- 円安対応(観光・農林水産)**
 - 需要喚起策などを通じた国内観光の活性化
 - 農林水産物・食品の輸出拡大を支援
- 防災・減災など**
 - 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、流域治水などの取り組みを推進
 - ウクライナ避難民への越冬支援

月2800円、900円軽減

物価高

総合経済対策の柱の一つは物価高対策です。懸念されている電気料金の来春以降の急激な値上がりについては、毎月請求書に直接

反映するような形で、実質的に肩代わりします。具体的には、現行料金の2割程度に相当する1キロワット時当たり7円を支援し、標準家庭(1カ月の電気使用量が400キロワット時)で月2800円程度の負担を軽減します。

電気

都市ガス

都市ガス料金についても、家庭と企業(年間契約量1000立方メートル未満)に対し、1立方メートル当たり30円を支援します。これにより、標準家庭(月30立方メートルの場合、月に900円)

子育て

もう一つの柱は、子育て支援です。支援が手薄な0〜2歳児に焦点を当て、妊娠時から一貫して関わる伴走型の相談支援を充実するとともに、子育て用品など

妊娠時、出産時に各5万円

円ほど負担を抑制します。円高で利用が多いLPGガス(プロパンガス)も価格上昇の抑制を図ります。

ガソリンなど燃料への補助金は、来年1月以降も継続します。こうした価格抑制策で、標準家庭では、来年1月から9月にかけて計4万5000円の負担軽減となります。

中小企業、円安対応、防災・減災

緊急課題の支援力強く

このほか、総合経済対策では、緊急に取り組むべき課題について支援を幅広く強化します。コロナ禍や物価高で苦しむ中小企業などへの資金繰りを支援します。事業再構築

通じ、国内観光を活性化したり、農林水産物・食品の輸出拡大に向け、取り組みを強力に推進します。激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」などを推進。ウクライナ避難民への越冬支援も行います。

の対策になりました。中でも電気・ガス料金の負担軽減や子育て支援策などについては、公明党の主張が具体的に反映されています。電気・ガス料金の負担 児までを重視する意義は、

意を。今後の決